



2019年3月期 第3四半期決算短信(IFRS)(連結)

2019年2月6日

上場会社名 株式会社メンバーズ
 コード番号 2130 URL <https://www.members.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 剣持 忠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 高野 明彦

TEL 03-5144-0660

四半期報告書提出予定日 2019年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	6,140	17.6	527	49.4	526	49.9	375	53.1	350	53.4	403	51.5
2018年3月期第3四半期	5,221	15.3	353	1.6	351	1.5	245	2.3	228	6.0	266	10.4

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	27.72	26.91
2018年3月期第3四半期	18.69	18.07

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	5,284	3,212	3,145	59.5
2018年3月期	5,127	2,951	2,912	56.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		9.50	9.50
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				11.50	11.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,900	20.2	802	20.2	798	20.2	578	23.8	548	24.3	44.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「基本的1株当たり当期利益」は、2018年3月期の期中平均株式数12,260,304株に基づいて算出しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	12,856,000 株	2018年3月期	12,657,200 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年3月期3Q	89,846 株	2018年3月期	300,300 株
------------	----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期3Q	12,652,769 株	2018年3月期3Q	12,238,174 株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP型)信託口」が保有する当社株式(2019年3月期3Q 1株、2018年3月期期末 146,700株)が含まれております。また、「株式給付信託(J-ESOP型)信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2019年3月期3Q 52,729株、2018年3月期3Q 147,774株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は2019年2月6日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

・経営成績に関する経営者の説明および分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済はAI、IoT、シェアリングエコノミー、個人間決済などデジタルテクノロジーの著しい進歩により、あらゆるビジネスのデジタル化が急速に進展しております。またウェブビジネスの市場規模は、2015年から2020年にかけて2.3倍となり自動車産業規模の47兆円を超えるとの予測もでていません(経済産業省統計、ウェブビジネスに関する各種市場調査などよりNRI推計)。そのような環境下において、デジタル革命を牽引するネットベンチャーが次々と台頭し、そして大企業においてもデジタル時代に経営戦略を適応させるデジタルトランスフォーメーションが最重要課題となってきました。

一方で、エンジニア、デザイナー、プロデューサーなどのインターネット専門職の有効求人倍率は約4倍となっており、全体の求人倍率が低下する傾向の中でも全34職種の中で3位と高い水準で推移しています(2018年12月度 転職求人倍率 株式会社リクルートキャリア調べ、2019年1月15日発表)。上記のとおり、企業のデジタルトランスフォーメーションやデジタルマーケティングの本格化に伴い、IT人材は2030年に約60万人が不足する調査データが発表されるなど(経済産業省 IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果、2016年6月10日発表)、今後、さらにデジタルクリエイターの人材不足は激しさを増していくと予測されています。

このような背景のもと、当社グループはデジタルクリエイターの価値を尊重し、その幸せを追求し、デジタルクリエイターが活躍する会社を作ることを基本戦略に据え、デジタルクリエイターの価値創造がより求められる領域ごとに、最適なサービスを開発し提供しています。

第一の柱として、株式会社メンバーズを中心に主力サービスであるEMC事業(※1)を展開しております。本事業領域においては、大手企業向けにデジタル時代のビジネス成果とユーザー体験をカイゼンし続けるデジタルマーケティング支援専任チーム“EMC (Engagement Marketing Center)”を編成し、大企業のデジタルマーケティング支援やデジタルトランスフォーメーション支援サービスを提供しています。このサービスの提供を通して、大量生産大量消費社会を牽引してきた大企業のマーケティングのあり方を持続可能な社会の実現へと変えるため、顧客企業に対してCSV経営(社会課題解決と営利活動の両立経営)の導入支援および啓発活動を進めています。

また、第二の柱としてデジタル人材事業を展開し、社会課題を解決するソーシャルイノベーションベンチャーが1社でも多く発展するべく、デジタルクリエイター人材、エンジニア人材の提供を進めております。本事業領域においては、インターネット企業向けの正社員派遣サービスを行う株式会社メンバーズキャリア、リモートワーク環境から首都圏のインターネット企業向けにWebエンジニアリング業務を提供する株式会社メンバーズエッジ、自立したフリーランスの活躍と幸せな働き方を支援する株式会社メンバーズシフトを展開しています。デジタルクリエイターの幸せな働き方、幸せな生き方を追求することで優秀な人材を確保し、デジタル革命を牽引するベンチャー企業へ継続的にデジタルクリエイター人材を提供しております。

加えて当社グループは、今後のデジタル経済の急拡大、それに伴うデジタルクリエイターの大幅な不足を予測し、仙台、北九州の各拠点を活用した地方人材の採用、美術・芸術系大学、高等専門学校・Webクリエイティブ関連の専門学校といった、スキル向上意欲が高いクリエイターの採用に加え、大学・大学院卒のプロデューサー採用を積極的に行いました。その結果、2018年4月には当社グループ合計で前年より22名増の160名の新卒社員を採用(地方拠点を含む。)いたしました。

当第3四半期連結累計期間において、EMC事業では所属するデジタルクリエイター数が609名(前年同期比12.8%増)となり、EMC事業全体の売上は、5,183百万円(IFRS ※参考値:前年同期比8.2%増)、EMCモデル(※2)の提供社数は、新規EMC顧客の受注活動の強化を進めた結果として、2018年3月末の20社より9社増加の29社となり、2020年3月期EMC提供企業の目標社数50社に向けて順調に拡大することができました。加えて、マーケティングオートメーションツールの運用など提供サービス領域を積極的に拡大しました。また、2018年10月には国内4拠点目となる「ウェブガーデン神戸」を開設しました。

一方、デジタル人材事業においては、デジタルクリエイター数が293名(前年同期比57.5%増)と大幅増員し、デジタル人材事業全体の売上は、1,214百万円(IFRS ※参考値:前年同期比66.2%増)となり、EMC事業を大幅に上回る伸び率で拡大しております。企業のデジタルクリエイター人材に対するニーズが高まっている一方で、スキルの高いデジタルクリエイターの採用は非常に難しい状況にあります。そのような状況下でも、デジタルクリエイターの正社員派遣を手がける株式会社メンバーズキャリアでは「派遣の常識を変える」ことをテーマとし、社員紹介制度の拡充や健全な就労環境の整備等を積極的に行った結果、採用および売上が順調に増加しております。また、株式会社メンバーズエッジでは、「エンジニアの幸せな働き方・生き方」をテーマに、地方在住者の里山など遠隔による就労を可能とし、北海道札幌市に新オフィスを開設する等、エンジニアが豊かに就労できる環境を整え、順調に拡大しております。当事業全体では高い成長性を保持し、グループ全体の成長を牽引しております。

加えて、10月に企業の障がい者雇用を支援する専門会社である株式会社メンバーズギフテッドを設立し、11月にはデジタル人材事業における特定技術領域に特化した正社員人材派遣展開の第一弾として、データサイエンティストに特化した正社員派遣事業を行う株式会社メンバーズデータアドベンチャーを設立しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は6,140百万円(前年同四半期比17.6%増)、営業利益は527百万円(前年同四半期比49.4%増)、税引前四半期利益は526百万円(前年同四半期比49.9%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は350百万円(前年同四半期比53.4%増)となりました。

引き続き、2020年3月に向け、VISION2020で定めたグループ社員数1,000名(達成済み)、EMC事業の提供社数50社(現在29社)、連結売上収益120億円、営業利益率12.5%(連結営業利益15億円)の達成を目指して取組みを推進してまいります。

(※1) EMC事業には、EMCサービスの提供を主力事業とする株式会社メンバーズ、EMCサービスとの業務関連性の高いサービスを展開する株式会社エンゲージメント・ファースト、株式会社MOVAAA、株式会社ポップインサイトが含まれます。

(※2) EMCモデルとは3名から最大百数十名の顧客企業専任チームを編成し、戦略立案、デザイン、エンジニアリング等、企業のデジタルマーケティングに関わる様々な専門業務を総合的に組み合わせ、顧客企業のマーケティング成果および品質・生産性の向上を実現する、デジタルマーケティング支援サービスです。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は5,284百万円(前連結会計年度末比157百万円の増加)となりました。これは主として、使用権資産が63百万円、営業債権及びその他の債権が62百万円、その他の金融資産(非流動資産)が57百万円減少したものの、現金及び現金同等物が211百万円、その他の流動資産が71百万円、棚卸資産が60百万円増加したことによるものです。

負債合計は、2,072百万円(前連結会計年度末比103百万円の減少)となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務が26百万円増加したものの、未払法人所得税等が72百万円、リース負債(非流動負債)が39百万円減少したことによるものです。

資本合計は、3,212百万円(前連結会計年度末比260百万円の増加)となりました。これは主として、資本剰余金が81百万円、その他の資本の構成要素が54百万円減少したものの、資本金が36百万円、利益剰余金が315百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末より211百万円増加し、2,153百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、464百万円(前年同期比91百万円の減少)となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期利益526百万円、減価償却費及び償却費184百万円によるものであり支出の主な内訳は、法人所得税の支払額231百万円、棚卸資産の増加額63百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は、60百万円(前年同期は229百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、投資の売却による収入133百万円によるものであり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出36百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、312百万円(前年同期比118百万円の増加)となりました。収入の主な内訳は、ストック・オプションの行使による収入60百万円によるものであり、支出の主な内訳は、リース負債の返済による支出169百万円、配当金の支払額117百万円、非支配持分株主からの子会社持分取得による支出98百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月10日に発表した2019年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

(配当予想について)

当社グループは、株主の皆様への利益還元の実現とさらなる企業価値の向上を図る観点から、長期的な利益成長に向けた新たな事業投資及び業容の拡大に備えるための内部留保を行うとともに、経営成績の伸長に見合った成果の配分や配当金額の継続的な増額を基本方針とし、中期的な目標連結純資産配当率(DOE)は5%程度を目標としております。

当期末の配当は、上記基本方針および業績予想を踏まえ、1株当たり11円50銭とする予定であります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,941,812	2,153,538
営業債権及びその他の債権	1,749,834	1,687,148
棚卸資産	35,361	96,243
その他の流動資産	76,502	147,813
流動資産合計	3,803,511	4,084,744
非流動資産		
有形固定資産	187,092	197,805
のれん	236,576	236,576
無形資産	26,137	25,943
使用権資産	390,948	327,004
その他の金融資産	365,658	307,742
繰延税金資産	115,223	101,822
その他の非流動資産	2,478	3,302
非流動資産合計	1,324,115	1,200,197
資産合計	5,127,626	5,284,942

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	630,703	657,468
未払法人所得税等	143,711	71,163
リース負債	208,515	177,828
その他の流動負債	1,005,177	1,012,608
流動負債合計	1,988,107	1,919,069
非流動負債		
引当金	60,097	65,832
リース負債	127,511	87,767
非流動負債合計	187,608	153,599
負債合計	2,175,715	2,072,668
資本		
資本金	843,472	880,267
資本剰余金	536,021	454,860
自己株式	△25,387	△7,791
その他の資本の構成要素	98,160	43,246
利益剰余金	1,459,880	1,774,898
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,912,148	3,145,479
非支配持分	39,762	66,793
資本合計	2,951,910	3,212,273
負債及び資本合計	5,127,626	5,284,942

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	5,221,907	6,140,033
売上原価	3,743,776	4,156,594
売上総利益	1,478,131	1,983,438
販売費及び一般管理費	1,134,487	1,467,691
その他の収益	27,723	16,590
その他の費用	18,083	4,518
営業利益	353,283	527,818
金融収益	539	2,523
金融費用	2,443	3,475
税引前四半期利益	351,379	526,866
法人所得税費用	106,060	151,378
四半期利益	245,319	375,488
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	228,684	350,768
非支配持分	16,635	24,719
四半期利益	245,319	375,488
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	18.69	27.72
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	18.07	26.91

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	245,319	375,488
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	20,951	27,935
純損益に振り替えられることのない項目合計	20,951	27,935
税引後その他の包括利益	20,951	27,935
四半期包括利益	266,271	403,424
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	249,636	378,704
非支配持分	16,635	24,719
四半期包括利益	266,271	403,424

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2017年4月1日時点の残高	807,806	501,746	△25,598	72,894	1,109,555	2,466,405	3,164	2,469,569
四半期利益	-	-	-	-	228,684	228,684	16,635	245,319
その他の包括利益	-	-	-	20,951	-	20,951	-	20,951
四半期包括利益合計	-	-	-	20,951	228,684	249,636	16,635	266,271
ストック・オプションの行使	28,315	28,315	-	△12,622	-	44,007	-	44,007
自己株式の処分	-	1,179	160	-	-	1,340	-	1,340
配当金	-	-	-	-	△91,071	△91,071	-	△91,071
株式に基づく報酬取引	-	△2,501	-	-	-	△2,501	-	△2,501
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	-	-	10,823	10,823
ストック・オプションの発行	-	-	-	10,243	-	10,243	-	10,243
ストック・オプションの失効	-	-	-	△29	29	-	-	-
所有者との取引額合計	28,315	26,993	160	△2,408	△91,041	△37,980	10,823	△27,157
2017年12月31日時点の残高	836,121	528,740	△25,438	91,438	1,247,198	2,678,061	30,622	2,708,683

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2018年4月1日時点の残高	843,472	536,021	△25,387	98,160	1,459,880	2,912,148	39,762	2,951,910
四半期利益	-	-	-	-	350,768	350,768	24,719	375,488
その他の包括利益	-	-	-	27,935	-	27,935	-	27,935
四半期包括利益合計	-	-	-	27,935	350,768	378,704	24,719	403,424
ストック・オプションの行使	36,794	36,794	-	△12,999	-	60,589	-	60,589
自己株式の取得	-	-	△327	-	-	△327	-	△327
自己株式の処分	-	40,911	17,922	-	-	58,834	-	58,834
配当金	-	-	-	-	△117,390	△117,390	-	△117,390
株式に基づく報酬取引	-	△58,555	-	-	-	△58,555	-	△58,555
ストック・オプションの発行	-	-	-	11,788	-	11,788	-	11,788
ストック・オプションの失効	-	-	-	△39	39	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	△81,599	81,599	-	-	-
非支配持分の取得	-	△100,312	-	-	-	△100,312	2,312	△98,000
所有者との取引額合計	36,794	△81,161	17,595	△82,850	△35,751	△145,373	2,312	△143,061
2018年12月31日時点の残高	880,267	454,860	△7,791	43,246	1,774,898	3,145,479	66,793	3,212,273

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	351,379	526,866
減価償却費及び償却費	165,451	184,701
金融収益	△539	△2,523
金融費用	2,349	3,189
棚卸資産の増減額(△は増加)	△83,152	△63,974
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	305,821	69,931
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△66,780	46,348
その他	25,154	△74,075
小計	699,684	690,465
利息及び配当金の受取額	539	840
助成金の受取額	22,907	7,250
利息の支払額	△1,715	△2,580
法人所得税の支払額	△165,436	△231,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,980	464,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,547	△36,380
無形資産の取得による支出	△3,103	△4,724
投資の取得による支出	△47,527	△21,444
投資の売却による収入	—	133,610
子会社の取得による支出	△90,085	—
その他	△43,972	△11,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,235	60,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,294	—
リース負債の返済による支出	△149,316	△169,462
ストック・オプションの発行による収入	10,243	11,788
ストック・オプションの行使による収入	44,007	60,589
自己株式の取得による支出	—	△301
配当金の支払額	△90,872	△117,038
非支配持分の取得による支出	—	△98,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,231	△312,425
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	132,513	211,726
現金及び現金同等物の期首残高	1,613,600	1,941,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,746,114	2,153,538

- (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。